

高齢者施策
削減

市民第一の予算とはいえないと反対

海外視察費
増額！？

筑波大陸上競技場との供用を協議検討すべき

一般会計補正予算に、旧上郷高校校舎の解体予算が計上されました。コロナ前から、教員の働き方改革で市内小中学校合同の陸上競技大会はなくなり、市では中体連(つくば市中学校体育連盟)の大会が年に1度開催されているのみです。以前は市P連から、陸上競技場の建設要望が項目にありましたが、今はありません。

以前、筑波大陸上競技場へ視察に行った際、大学でも費用面などで維持管理に課題を抱えており、市と連携して使えたらありがたいと話していました。市内にある筑波大との協議が全くされていません。陸上競技場には、多額の建設費用、維持管理費がかかります。一度立ち止まって、筑波大との協議も行い、施設整備について再検討する必要があると補正予算に反対しました。

谷田部小が1200人に?! 陣場への小学校建設は？

学校等適正配置計画(令和7年3月)で谷田部小学校が令和14年をピークに1200人を超える予測が出されました。みどりの学園義務教育学校も再度2000人を超える予測にも関わらず、以前から要望している陣場地区への小学校建設計画が未だ見えません。高山中も一学年9クラスにもなる予測ですが、香取台小学校の増築校舎建設のために香取台中学校の建設用地が削られる予算が計上されました。

あまりにも児童生徒推計が甘く、無計画な学校建設です。教員や子どもたちへの負担を考えれば、学校の分離が必要です。

市長の成人式発言 「(年長者の)アドバイスは聞かなくていい」

今年1月の成人式で市長は「これからいろんな人がアドバイスをすると思う。基本的にそんなものは聞かない方がいい。おっさんやおばさんのアドバイスは一旦おいて、(以下要約)自分のやりたいことを貫いていくことが、価値があることだ」と発言しました。このような発想で、市民第一の市政が行えるでしょうか。

令和7年度予算は、高齢者に冷たい予算となりました。寝たきり高齢者の布団丸洗い乾燥事業は、令和2年度まで約2000万円の予算がついていましたが、利用要件を狭めたことで令和3年度には560万円まで削減、それが年々減らされ、令和7年度はとうとう実績ベースを理由に70万円にまで減らされました。市民がもっと利用しやすい要件に変えようという発想になぜならないのか、市長の発言が物語っています。

市税の私物化 市長の海外視察予算は増額

一方で、市長の海外視察予算を毎年増加させています。海外視察関連予算を合算すると、令和5年度約1,150万円、令和6年度約1,500万円、令和7年度約1,700万円と年々増加しています。特に、令和7年度は、市長が行くか決まっていない視察もあり、その都度必要な場合に予算を追加するとの説明でした。以上のことから、市民第一の予算編成とは言えないため一般会計予算に反対しました。

そのほか、R7年度から値上げになる、水道事業会計、国民健康保険特別会計にも反対しました。

消費税減税 米国いいなり問われる参議院議員選挙！！

参議院選挙
7月20日(日) 投開票予定



茨城選挙区予定候補
高橋誠一郎(30)



北海道、東北、北関東
比例代表予定候補
はたやま和也(53)

金権腐敗政治に審判を下し、ルール違反のトランプ関税いいなりの政治にSTOPをかける選挙です。

物価高騰から市民生活を守るために、消費税の5%引き下げ、廃止をめざし、大企業・富裕層への優遇税制を撤回し応分の負担を求め財源にすべきだと、日本共産党は提案しています。

発行元

発行元 日本共産党つくば市委員会
住所 つくば市上ノ室363-7
TEL 029-863-0045 FAX 029-863-0028
HP <https://jcp-net.info/jcp-tsukuba/>

日本共産党
つくば市委員会HP

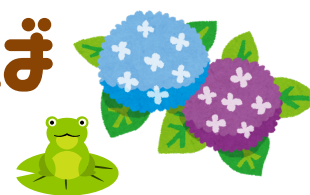


2025年3月議会&令和7年度予算お知らせ号

JCP NEWS

新しいつくば

2025.6月号



つくば市議
山中真弓

下水道料金20%値上げ 9月議会に提出予定 市費負担5億円を減額し 市民負担増へ

「つくば市下水道事業経営戦略」が、昨年10月に出されました。本戦略は、下水道料金を令和8年度に平均20%値上げし、年間6億3千万円の料金収入増を見込んでいます。さらに、令和13年度は2回目の値上げ平均17%増の案も示しています(9月議会に提案予定)。

- 料金値上げの理由としては、以下をあげています。
- ①経費が料金収入で賄いきれず、一般会計からの繰入に頼っているため、それを解消したい(国は独立採算制を進めているため繰入をなくそうとしている)
 - ②企業債残高(借入金)の額が大きいことに加え、今後老朽管更新のための建設改良費が増加するため、企業債残高を増やしたくない
 - ③維持管理費等が今後増加する見込み

公共事業に①の独立採算制を求めること自体が問題です。公共事業は儲けを出す事業ではないため②③のように借入金に頼るのは当然です。一方で、市事業は人口増の影響で令和5年度は4億2千万円の純利益を出しています。

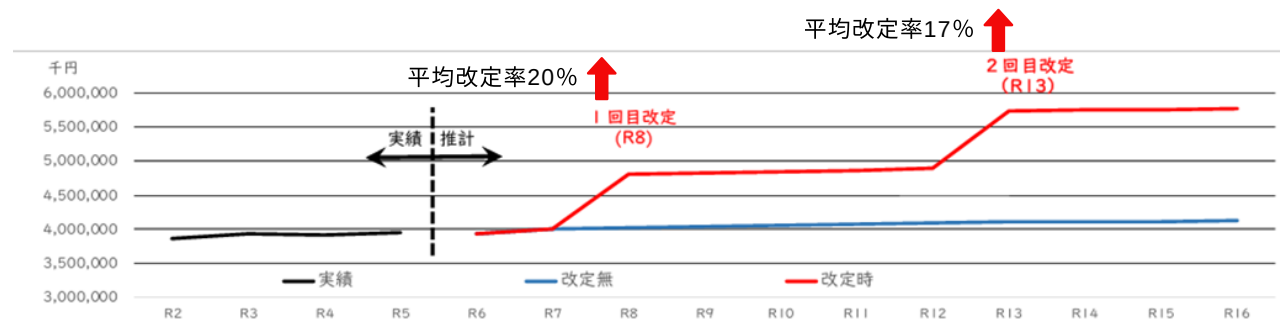
ところが、経営戦略では令和8年度、独立採算制を

理由に一般会計からの繰入額のうち5億円(令和6年度比)を減らす計画です。下水道料金の値上げは、この減額分を市民に転嫁するものです。

埼玉県八潮市の下水道管破損による陥没事故は甚大な被害をもたらしました。今後つくば市でも起こりうる可能性もあります。自治体レベルでは到底解決できない規模の老朽管整備に、国はしっかりと予算を確保すべきです。市としては一般会計からの繰入を減額ではなく継続させ、市民生活を守る公共事業として維持管理、運営していくことが求められます。

4月から水道料金の値上げと、お米の大幅な値上げ、4千品目に及ぶ物価高で市民生活が圧迫される中、さらに下水道料金まで値上げでは市民生活はさらに困窮します。本来、市民生活を守るべき地方自治体が、公共料金の値上げで市民を苦しめることは許されません。

ご一緒に下水道料金の値上げ中止の声をあげていきましょう！



年度	実績				推計											単位：千円	
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (改定)	R9	R10	R11	R12	R13 (改定)	R14	R15	R16		
改定無	3,861,023	3,937,153	3,923,469	3,953,344	3,939,360	3,999,633	4,015,569	4,041,344	4,052,721	4,071,306	4,089,912	4,101,507	4,103,721	4,111,572	4,117,607		
改定時	3,861,023	3,937,153	3,923,469	3,953,344	3,939,360	3,999,633	4,800,000	4,830,783	4,844,405	4,866,696	4,888,987	5,740,000	5,743,107	5,754,085	5,762,577		

つくば市下水道事業経営戦略(令和6年10月)概要版から一部抜粋



つくば市下水道事業
経営戦略(令和6年10月)は
こちらから



水道料金値上げも困る！！

我家(5人家族)の水道料金は、2ヶ月で約53m³ 8,096円(口径13mm)が、4月からの水道料金値上げで10,186円に！！約26%の値上げです。息子3人も育ち盛り。物価高で食費も大変です。

山中まゆみの 一般質問

市民から、最近市長の海外視察が多いのではという声を受け質問をしました。答弁では、直近3年間で計5回、ヨーロッパ諸国等での発表・視察等に、総額2,365万円の市税を使っていることがわかりました。令和7年1月の視察では、市長1人の往復航空券だけで約100万円(ビジネスクラス)です。

目的や行先、金額の事前公表なし 市公式ブログが報告書(公式文書)？

土浦市は視察前に費用・目的地・同行者・旅行行程などを公表していますが、つくば市での事前公表はなく、後の定例記者会見で〇〇へ行ってきたという報告があるのみです。出張報告書の公表などはしているのか聞くと、市長公室長は「報告書はなく、市公式ブログで視察の内容は公表しており、それが公式文書となる」と回答しました。

市長の海外視察

3年で2,365万円税金投入

発表はオンラインで十分

通常、他の自治体首長は頻繁に海外に行きます。姉妹都市についても、あくまでも文化や産業の交流が目的で、子どもたちを同行させたり、土浦市は商工会やJA職員と渡航しています(商工会やJAは自費で参加)。スーパーシティ・スマートシティの取組紹介は、オンラインでも十分可能です。

青天井の旅費規程 改正を求める

今年1月の視察の宿泊費は、一泊あたり20,400円～54,000円です。職員の旅費規定では、ヨーロッパ諸国の場合、市長の宿泊費は1泊18,800円、職員は16,100円と定められています。ところが規定では、「協議のうえ超過分も支給することができる」とされているため、旅費規程は青天井で、市税が際限なく投入できる状態です。早急な旅費規程の改正が必要だと求めました。



直接運賃補助で 高齢者の移動支援充実を



昨年つくタクの値上げアンケートが実施されました。多くの方から、値上げは困る、病院や買い物に出かけられなくなるという声が寄せられました。そもそもアンケートを実施していること自体知らない方もおり、多くの反対意見が寄せられ、4月からの値上げは延期となりました。今後、利用者の声をしっかり聞き取るための周知方法やアンケートの改善、意見収集期間の延長を要求しました。

市民誰もが利用する共通ポイントは エリア内料金で統一に

現在市中心部にある共通ポイント(つくば駅や市役所、筑波大付属病院など)へは、桜と谷田部エリアからは300円で行くことができますが、筑波と荃崎エリアからは、1300円かかります。共通ポイントは、市民誰もが利用する重要な場所です。どのエリアに住んでいても、エリア内の料金(300円)と同一料金で利用できるようにすべきと要望しました。

タクシー助成券の配布要件緩和と 直接運賃補助の早期実施を

令和7年度予算では、一度に使える助成券の枚数が3枚から5枚(2500円分)に増えましたが、配布枚数は24枚で変わらず、自家用車があるともられません。運転を控えたい、免許返納前に公共交通で生活できるか試したい方はたくさんいます。タクシー助成券は、65歳以上のすべての高齢者に配布すべきだと要望しました。

高齢者が免許返納後も元気に外出できる機会を作ることが重要です。民間タクシー、バスへの直接運賃補助や70歳以上が乗降り自由になる関東鉄道の「ふれ愛パス」購入費補助などを行うべきだと再度要求しました。



←ふれ愛パス 詳細はこちらから

ふれ愛パスの料金



	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	12ヵ月
70歳以上	5,900円	10,600円	18,800円	35,200円
65～69歳	7,600円	14,100円	27,000円	52,800円

急がれる下水道老朽管工事

市は、下水道法に基づき5年ごとに腐食リスクの高い箇所を優先して、年間約10kmの下水道管を調査、主要マンホール約600ヶ所を年1回点検しています。

市が管理している下水道管路の最大口径は1.5メートルで、最も深い所で地上から約15メートルの位置に埋設されています。研究学園都市地域は埋設から40年以上が経過します。

下水道管の更新は、内壁に樹脂で被覆する手法が一般的で、下水管やマンホール内での作業時は、汚水を仮設ポンプ等により排水し、酸素や硫化水素濃度を計測、送風機などによる換気を実施した上で施工しています。

技術も特殊で、専門業者も限られ工期も工事費もかかります。市職員の増員と育成も必要です。国は自治体に丸投げではなく、責任もって工事費を負担し維持管理すべきです。

宿舎跡地売却で つくば駅周辺の児童も急増

今後、つくば駅周辺の国家公務員宿舎跡地の売却に伴い、吾妻小の児童急増が懸念されるため、小学校の建替え検討の予算が計上されました。吾妻小周辺は保育所や児童クラブも足りず、施設も老朽化しています。宿舎敷地内・近隣にある市有地の活用も検討し、小学校だけでなく、幼稚園・保育所・児童館・児童クラブの建替えも含め検討すべきです。

市有地 売却予定地 注：公園やアルスなども市有地



令和5年度つくば駅周辺まちづくり検討調査報告書 第7章資料編から一部抜粋

茨城県政

選定療養費徴収
って本当に必要？

つくば市議会 意見書採択

つくば市では、学校や児童福祉施設における選定療養費の運用状況の調査と公表を求める意見書を全会一致で茨城県に提出しました。

当該施設では、子どもたちの容態が急変するかどうか判断できないため、軽症であっても救急車を呼ぶ場合もあります。当該施設職員は、選定療養費の徴収中止を切に願っています。

3月議会 一般質問

救急搬送患者への 選定療養費徴収は見直しを



【江尻かな県議】 救急車で大病院に搬送され、医師が「緊急性なし」と判断した場合に概ね7,700円を徴収する県制度は見直すべき。救急患者の受入病院や休日夜間診療を拡充するために医師の確保や財政支援を行い、救急医療を守ることが県の役割ではないか。

【知事答弁】 救急車の適正利用や救急医療のひっ迫緩和に一定の効果があったと考えており、選定療養費の徴収をやめることは全く考えていない。医師については「数」の確保ではなく、「偏在」を是正することが重要と考えている。

徴収件数：開始から3か月で940件、搬送数の4.2%との報告。

生活相談

くらし、営業、労働問題、相続などどんなことでも。
弁護士と議員が相談を受けます。

要予約
029-863-0045

しんぶん 赤旗

読むとおもしろい！「しんぶん赤旗」をぜひ購読ください。
購読料の学割あります！見本紙は無料、電子版もあります。

日刊紙 3497円
日曜版 990円